

DCとはDefined Contributionの略=確定拠出年金のことです。

平成17年 2月10日

弊社では2月9日(水)にホテルグリーンパーク津におきまして第2回「年金シンポジウム」を開催いたしました。今回はそのご報告をさせていただきます。

第2回「年金シンポジウム」を終えて 確定拠出年金(日本版401k)をテーマにした 第2回「年金シンポジウム」開催のご報告

前回のDC NEWSでもお知らせしました通り昨日、三重県商工会議所連合会および三重県中小企業団体中央会のご後援のもと、シンポジウムを開催し、盛況のうちに終了することができました。

第一部：基調講演

第一部は基調講演として、衆議院議員 坂口 力氏(前厚生労働大臣)より、「少子高齢社会における企業年金制度の役割、方向性」についてご講演いただきました。

わが国の年金制度全体像の解説、企業年金の現状、確定給付型年金と確定拠出年金との比較など順を追って分かりやすく話を進めていただきました。

このなかで、タイトルにもありますように「少子高齢社会は今後ますます深刻な問題となり、国民経済を支える働き手は減少してゆく。働き手が減ってゆく中で企業が優秀な人材を確保するためには、働く側に安心を与えるこうした年金制度を充実しておくことは重要なことなのではないか。そうした意味からも今後確定拠出年金などの導入企業は加速度的に増えてゆくだろう。」と述べられました。

また、昨年の年金制度改革の話題から、「以前の制度よりは規制緩和ができ、自由度があがっている。ただし当面の課題として投資教育(特に継続教育の重要性)、特別法人税の撤廃などを考える必要がある。また5年後の見直し時の課題として、マッチング拠出(従業員本人負担)や中途引出し要件、加入対象者の範囲(第3号被保険者、公務員)なども議論の重要なテーマである。」と述べられました。

第二部：確定拠出年金導入実務

第二部は「わが社における退職給付金制度の改定」と題して既に確定拠出年金を導入された企業のご担当者の方々からお話を伺いました。

まず、日本ケミカル工業(株)専務取締役 上山 昇氏から工場が火事に見舞われたあとの建て直しについて、また雇用の確保と社員の先々の生活を考えるための退職給付制度の見直しと確定拠出年金の導入などについてユーモアを交えつつお話しいただきました。

また日本土建(株)総務部次長 鈴木 陽生氏には制度改定の概要、背景(人水面・財務面)、費用の検証と移行損失の把握などについてお話しいただき、加えてご自身の運用例などもあげ、「加入者にあたりリスクのとり方を考えなくてはならないが、ある程度の運用益をあげようと思えば何がしかのリスクをとることを考えなければならない。」と述べられました。

最後にサンデン(株)総務人事本部部長 秦 穰治氏からは制度の改定にあたり考えておかなければならないこととして 退職金・年金は処遇の一部であること、60歳台雇用の現実化、公的年金への帰趨、過去分の処置、企業年金制度の将来像、

制度改訂のタイミングなどについて話されたあと、401K導入の問題として 制度導入は企業側ニーズであること、金融機関が金融機関ニーズに傾斜していること、予想以上のダンプの進行、

過去分をどれだけ新制度に持ち込めるか、企業は導入がすすんでしまえば熱意を失う、といったことをあげられました。そして各加入者の商品選択については、当初は全体の約8割が元本確保が退職金を選んでいましたが、加入者教育を継続的に続けていった結果、最近ではリスク商品の保有比率が増えてきており、継続教育が重要であることを強調されました。

各講師の方々がいずれも特徴のある講義をしていただき、意義深いシンポジウムであったと思います。ご協力いただいた各位に感謝いたします。

以上